

立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）
大学院生研究
2008年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院	社会学研究科	社会学専攻
指導教員	所属・職名	氏名	
	立教大学社会学部教授	成田康昭 印	
自然・人文の別	自然 ・ 人文	個人・共同の別	個人 ・ 共同 2名
研究課題名	社会学領域における「メディア」概念を核とするパラダイムの理論的探究		
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	立教大学大学院社会学研究科社会学専攻 博士課程後期課程2年	野尻洋平 印	
研究組織	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	立教大学大学院社会学研究科社会学専攻 博士課程後期課程4年	首藤 天信	
研究期間	2008	年度	
研究経費	200	千円	

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究の概要を一文であらわすならば、前掲した中野収の、「社会的コミュニケーションの総過程論」パラダイムから「メディア空間」パラダイムまでを貫く「メディア論」的思考について、その射程＝深さと広がりを経済の理論社会学および社会理論のパーспекティブから再検討をおこなうというものである。本研究は、2007年度SFR大学院生研究「社会学領域における『コミュニケーション』概念を核とするパラダイムの研究」(研究代表者 首藤天信/共同研究者 野尻洋平)の継続研究＝第二期にあたるものである。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[メディア] [コミュニケーション] [情報化]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)**A. 本研究の目的**

(様式 1) で述べたように、本研究の目的は、中野収の「メディア論」的思考の射程とその理論的可能性を検討することを目的としている。当該研究助成期間内に、本研究が対象とするのは以下の二点である。

(1) 中野収の「メディア論」的思考の理論的な検討 / (2) 中野収の「メディア論」的思考の学説史的な検討

(1) に関して：戦後日本の社会学領域において、中野収の「メディア論」という思考がいかなる社会的・歴史的・思想史的背景から浮かび上がってきたのかについて、おもに理論的な側面から明らかにしていくことが目標である。2007 年度の研究においては、中野収による「総過程論」パラダイムの生成、展開、そして「メディア空間」パラダイムへの帰結を精査した。2008 年度は、前年度の研究成果をふまえて、中野収の「メディア論」における基礎概念と、他の研究系譜出自のメディア・コミュニケーションなどの概念群との比較検討をおこなう。

(2) に関して：国内における研究状況(社会学領域外含む)を取りまとめる作業を進めつつ、平行して国外の学会誌等の資料を検討していく。「社会的コミュニケーションの総過程論」から発展を遂げた中野の「メディア論」は世界的な文脈から眺めても特異な(固有な)位置値を持っており、その意義は国内外のメディア・コミュニケーション研究を網羅的にサーベイすることによって明らかになると考えている。研究者両名は現在のところ、本研究領域における潮流として、ニクラス・ルーマンの社会システム理論をコミュニケーション研究の分野へ応用しようとするドイツにおける流れと、フランスにおける「メディアロジー」に注目している。本年度はとくに、前者の流れに位置するノルベルト・ボルツを集中的に研究する。

B. 本研究の計画と具体的な方法(1) 「中野収の『メディア論』的思考の学説史的な検討」

中野収の「総過程論」およびその発展的な理論形態である「メディア論」について、マスコミ論 / 情報社会論 / ジャーナリズム論などの研究史の盛衰と比較検討し、またニューメディアの登場などの現象面も勘案することによって、その思考の発生、展開過程を跡づける。さらに、1970 年代以降本格化する「価値の多元化」という(社会構造と照応する)人格構造の変容を念頭に置きながら、「メディア=媒介性」というパラダイムの出現過程を詳細に記述していく作業となる。

(2) 「中野収の『メディア論』的思考の理論的な検討」

1960 年代から 70 年代にかけて構想された中野収の「総過程論」の理論構造について、マルクス主義(弁証法的唯物論) / 構造主義以前(パース・モリスら)の記号論 / サイバネティックス・社会システム理論の三つの領域=視角から理論的な検討をくわえる。具体的には、「メディア」「コミュニケーション」「交通」「記号」「システム」などの諸概念についてその内包と外延を見極め、さらにニクラス・ルーマンの社会システム理論やノルベルト・ボルツのメディア論など現在の先端的な理論研究との接合点を探っていく作業となる。

研究成果の概要 つづき

C. 本研究の成果

「中野収の『メディア論』的思考の学説史的な検討」の検討にさいして、すでに絶版もしくは入手困難となっている以下の文献を収集、入手し、学説史の検討を行なった。

60年代前半の中野は、「社会的コミュニケーションの総過程」の理論的究明に全力を注いでいた。そのため、どのような社会的現実にたいする認識や把握のもとで「総過程論」が試みられていたかについて、当時の論文群には書き込まれていない。しかし、1975年の『コピー体験の文化』以降、つぎのような「違和感」が著作において繰り返し表明されはじめる。すなわち、第一に、60年代に連続的に発生した、ビートルズ現象、サイケデリック、ヒッピー、大学紛争などのさまざまな社会的事件を、従来の社会科学の理論枠組みやコミュニケーション理論で解釈し説明することへの疑問である(中野 1975:1, 1980:6, 1984:iii,52, 1997, 2001など)。これを第一の問題系とするならば、第二の問題系として、つぎのものを挙げることができる。コミュニケーションの「伝達」という一側面を重視した西欧近代のコミュニケーション観にもとづく理論モデルが、日本社会における「語り聞く文化」の伝統・日常を十分に捉えきれていない、という直感である(中野 1980:3, 1984:i, 1986:4など)。前者にたいして中野が行なったのは「コミュニケーション革命」の進行という事態把握とその理論化の作業であり、後者について行なったのは「西欧のコミュニケーション理論・科学の相対化」および「コミュニケーションの文化」の構造と機能の解明である。

これらふたつの問題系を乗り越えるために設定されたのは、「言語の自律性」という問題構制である(中野 1962:237, 1963b:189, 1963c:206, 1980:28, 1984:60,171など)。すなわち、人間のコミュニケーション活動＝現象が、人間の他の活動の諸様式＝生産・再生産過程などとは相対的な独自性をもって機能している、という仮定であり、「マス・コミュニケーションまでを展望しうるような基本的なコミュニケーション活動の原形を設定し、そこに潜む論理を理論化し、その上で、いわゆるコミュニケーションの総過程の持つ問題を解明する」(中野 1963c:199)という理論的な見取り図である。「言語の自律性」という問題構制に立ち向かうために用いられた理論枠組みは、ふたつある。ひとつは、すでにアメリカにおいてコミュニケーション研究に導入されていた、分析哲学やプラグマティズムの伝統を基盤として成立した記号論である。そしてもうひとつは、マルクスの弁証法的唯物論である(中野 1963b)。前者については「コミュニケーション総過程分析のための理論的枠組[I][II]」(中野 1962, 1963a)において詳細な検討が行なわれている。また後者については「マルクス主義の記号論のためのノート」において「精神的交通」や「労働と言語」などの概念について検討が行なわれ、「マルクス主義の体系の中から、当然内包されている、論理学と認識論を記号論・意味論によって媒介し、コミュニケーション論を構築するという方向」が模索される(中野 1963b:177)。

以上60～80年代までの文献から、中野収が80年代半ばに「コミュニケーション」概念から「メディア」へとその軸足を移行させた理由について結論的に述べるならば、以下の諸点を挙げられる。

1. 「伝達」を理論モデルとする西洋のコミュニケーション理論の相対化
 2. オリジナル-コピー理論への懐疑：言語の自律性
 3. 情報の環境化：媒介項の肥大化、マスメディア、情報・メディアとの相互作用
 4. 環境の情報化：事実とはなにか、情報化された事実、認識の文化的制約
- 文化の構造と機能の問題
→アプリアリの意味の解体